



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 四国電力株式会社
 コード番号 9507
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 柏原 良教 TEL (087)821-5061
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年3月期	654,013 (△1.5)	24,702 (△14.8)	21,971 (△10.3)	11,147 (7.9)
27年3月期	664,286 (4.4)	28,993 (967.8)	24,503 (-)	10,333 (-)

(注) 包括利益 28年3月期 △10,568百万円(-%) 27年3月期 24,274百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.13	—	3.8	1.6	3.8
27年3月期	50.17	—	3.6	1.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 549百万円 27年3月期 410百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,401,750	286,177	20.4	1,388.35
27年3月期	1,401,189	300,897	21.5	1,459.79

(参考) 自己資本 28年3月期 285,922百万円 27年3月期 300,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	91,739	△88,542	3,699	37,441
27年3月期	100,164	△55,164	△25,650	30,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,151	39.9	1.4
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,151	36.9	1.4
29年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
第2四半期(累計)	320,000 (△1.0)	— (-)	— (-)	— (-)	—
通 期	650,000 (△0.6)	— (-)	— (-)	— (-)	—

(注) 損益については、現在、伊方発電所3号機が使用前検査を受検中ですが、具体的な再稼働時期を見通せないことから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の25ページ「5. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）28年3月期 223,086,202株 27年3月期 223,086,202株
- ② 期末自己株式数 28年3月期 17,142,432株 27年3月期 17,131,003株
- ③ 期中平均株式数 28年3月期 205,949,313株 27年3月期 205,960,021株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料の27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年3月期	588,020 (△1.1)	14,699 (△32.2)	13,342 (△31.2)	6,139 (△34.3)
27年3月期	594,543 (4.9)	21,687 (-)	19,404 (-)	9,340 (△66.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.58	-
27年3月期	45.00	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,348,660	272,352	20.2	1,312.08
27年3月期	1,338,671	276,576	20.7	1,332.36

(参考) 自己資本 28年3月期 272,352百万円 27年3月期 276,576百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通 期	580,000 (△1.4)	- (-)	- (-)	- (-)	-

(注) 損益については、現在、伊方発電所3号機が使用前検査を受検中ですが、具体的な再稼働時期を見通せないことから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- ・ 本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施中です。
- ・ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想および配当予想に関する事項については、添付資料の6ページ「Ⅱ. 次期の見通し」をご参照ください。
- ・ 当社は、平成28年5月2日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分	5
II. 次期の見通し	6
(1) 電力需要	6
(2) 業績	6
(3) 配当	6
III. キャッシュ・フロー指標のトレンド	7
IV. 財政状態および経営成績の分析	8
(1) 財政状態の分析	8
(2) 経営成績の分析	8
V. 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 経営戦略および対処すべき課題	12
(3) 経営目標	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績

I. 当期の概要

(1) 経営成績

① 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 2.4%減の 257億54百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、冬季の高気温による影響等から 3.3%の減となりました。電力は、業務用電力が電灯と同様、気温影響等により 2.6%の減となったほか、産業用の大口電力が、自家発電働の影響等から 1.0%の減となったため、1.9%の減となりました。

また、融通等は、前年度に比べ 53.2%増の 17億70百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 0.1%減の 275億24百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	26年度 (A)	27年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	9,238	8,932	△ 306	△ 3.3
電 力	17,154	16,822	△ 332	△ 1.9
(うち業務用電力)	(5,887)	(5,736)	(△ 151)	(△ 2.6)
(うち大口電力)	(7,505)	(7,427)	(△ 78)	(△ 1.0)
電灯電力計	26,392	25,754	△ 638	△ 2.4
融 通 等	1,155	1,770	615	53.2
総販売電力量	27,547	27,524	△ 23	△ 0.1

② 電力供給

水力発電電力量は、前年度に比べ 8.3%増の 37億84百万 kWh となりました。

また、火力発電電力量は、水力や新エネ購入電力量が増加したことなどから、前年度に比べ 4.2%減の 241億69百万 kWh となりました。

なお、原子力については、伊方発電所の全号機が停止しています。

(単位：百万 kWh、%)

	26年度 (A)	27年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	114.6%	116.9%	2.3%	
水 力	3,495	3,784	289	8.3
火 力	25,224	24,169	△1,055	△ 4.2
(石 炭)	(17,050)	(16,554)	(△ 496)	(△ 2.9)
(L N G)	(2,358)	(2,114)	(△ 244)	(△10.4)
(石油ほか)	(5,816)	(5,501)	(△ 315)	(△ 5.4)
新 エ ネ	1,547	2,267	720	46.5

③ 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要の減や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減等により、料金収入が減少したことなどから、前年度に比べ 102 億円(△1.5%)減収の 6,540 億円となりました。

営業費用は、修繕費の増加などはありませんでしたが、燃料価格の低下等により需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したことなどから、前年度に比べ 59 億円(△0.9%)減少の 6,293 億円となりました。

この結果、営業利益は、42 億円減益の 247 億円、経常利益は、26 億円減益の 219 億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人実効税率の引下げなどに伴う繰延税金資産取崩額の減少により、8 億円増益の 111 億円となりました。

(単位：億円、%)

		26年度 (A)	27年度 (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	5,150	4,863	△ 287	△ 5.6
		融通収入ほか	639	878	239	37.5
		小 計	5,789	5,742	△ 47	△ 0.8
	そ の 他 事 業	853	797	△ 56	△ 6.5	
	合 計	[5,945] 6,642	[5,880] 6,540	[△ 65] △ 102	[△ 1.1] △ 1.5	
営業 費用	電気 事業 需給 関連 費	人 件 費	493	508	15	3.0
		燃 料 費	1,415	932	△ 483	△ 34.1
		購入電力料	1,252	1,507	255	20.3
		小 計	2,668	2,440	△ 228	△ 8.5
	減 価 償 却 費	557	552	△ 5	△ 0.9	
	修 繕 費	505	557	52	10.3	
	原子力バックエンド費用	72	68	△ 4	△ 5.4	
	そ の 他 費 用	1,271	1,469	198	15.6	
	小 計	5,568	5,596	28	0.5	
	そ の 他 事 業	784	696	△ 88	△ 11.2	
合 計	[5,728] 6,352	[5,733] 6,293	[5] △ 59	[0.1] △ 0.9		
営 業 利 益		[216] 289	[146] 247	[△ 70] △ 42	[△32.2] △ 14.8	
支 払 利 息 ほか		44	27	△ 17	△ 39.2	
経 常 利 益		[194] 245	[133] 219	[△ 61] △ 26	[△31.2] △ 10.3	
渴水準備金引当		16	30	14	87.1	
法 人 税 ほか		125	77	△ 48	△ 38.1	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		[93] 103	[61] 111	[△ 32] 8	[△34.3] 7.9	

(注) [] 内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する当期純利益」欄の [] 内は、四国電力単独決算値の「当期純利益」を表示している。

〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF	93 \$/t	75 \$/t	△ 18 \$/t
原油CIF	90 \$/b	49 \$/b	△ 41 \$/b
為替レート	110 円/\$	120 円/\$	10 円/\$

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産や原子力廃止関連仮勘定などが増加したものの、退職給付に係る資産などの減と相殺され、前年度末並みの1兆4,017億円となりました。

負債は、社債・借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ153億円増加の1兆1,155億円となりました。

純資産は、当期純利益を確保する一方で、退職給付に係る調整累計額や有価証券等の時価評価益の減などから、前年度末に比べ147億円減少の2,861億円となりました。

(単位：億円)

	26年度末 (A)	27年度末 (B)	増 減 (B-A)
資 産	14,011	14,017	6
(うち 事業用資産)	(8,322)	(8,415)	(93)
(うち 核 燃 料)	(1,414)	(1,348)	(△ 66)
(うち 原子力廃止関連仮勘定)	(-)	(217)	(217)
(うち 使用済燃料再処理等積立金)	(1,044)	(972)	(△ 72)
(うち 退職給付に係る資産)	(136)	(2)	(△ 134)
負 債	11,002	11,155	153
(うち 社債・借入金)	(7,118)	(7,197)	(79)
純 資 産	3,008	2,861	△ 147
(うち 利益剰余金)	(1,331)	(1,401)	(70)
(うち 有価証券等の時価評価益)	(222)	(165)	(△ 57)
(うち 退職給付に係る調整累計額)	(35)	(△ 125)	(△ 160)

② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから 917億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事などから 885億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、31億円の収入となりました。

また、財務キャッシュ・フローは、社債・借入金を調達したことから、37億円の収入となり、手元資金が 69億円増加しました。

		(注) プラスは収入、△は支出		(単位：億円)
		26年度 (A)	27年度 (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経常利益	245	219	
	減価償却費	658	652	
	その他	98	44	
	計	1,001	917	△ 84
投資キャッシュ・ フロー	設備投資	△ 589	△ 888	
	投融資	37	3	
	計	△ 551	△ 885	△ 334
フリー・キャッシュ・フロー		450	31	△ 419
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増減額	△ 256	79	
	配当金支払額	-	△ 41	
	自己株式取得額	△ 0	△ 0	
	計	△ 256	37	
手元資金の増減額		194	69	

(3) 利益配分

① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

② 27年度の配当

27年度の期末配当については、伊方発電所3号機の再稼働が実現できていないものの、ほぼ前年度並みの利益を確保できたことなどから、27年度の通期業績に対する配当金として、前年度と同額の1株当たり 20円といたします。

II. 次期の見通し

(1) 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 0.3%減の 257億 kWh 程度と想定しています。

また、融通等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ 2.2%減の 269億 kWh 程度と想定しています。

(単位：億 kWh、%)

	27年度実績 (A)	28年度予想 (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
電 灯	89.3	89.2	△ 0.1	△ 0.1
電 力	168.2	167.6	△ 0.6	△ 0.3
電 灯 電 力 計	257.5	256.8	△ 0.7	△ 0.3
融 通 等	17.7	12.3	△ 5.4	△ 30.7
総販売電力量	275.2	269.1	△ 6.1	△ 2.2

(2) 業 績

売上高は、総販売電力量が減少することなどから、前年度に比べ 40億円減収の 6,500億円程度と予想しています。

損益については、現在、伊方発電所3号機が使用前検査を受検中ですが、具体的な再稼働時期を見通せないことから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

なお、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下等に伴い、27年度に数理計算上の差異が 178億円発生しました。このうち、166億円を28年度に費用計上する予定です。

(単位：億円、%)

	27年度実績 (A)	28年度予想 (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
売 上 高	6,540	6,500	△ 40	△ 0.6

[前提諸元]

石炭CIF(\$/t)	75	70	△ 5
原油CIF(\$/b)	49	45	△ 4
為替レート(円/\$)	120	110	△ 10

(3) 配 当

中間、期末ともに未定としています。

今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

Ⅲ. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自己資本比率	23.7%	20.6%	20.6%	21.5%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	34.9%	20.3%	20.6%	21.8%	22.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	46.6	11.2	7.1	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	1.7	6.7	10.0	10.1

(注) 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出している。

※ 有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金および商業・ペーパーを対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

IV. 財政状態および経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

◇ 財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (単位：億円)

	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
資 産	(△47) 13,751	(103) 13,854	(118) 13,972	(39) 14,011	(6) 14,017
社債・借入金	(140) 6,718	(628) 7,346	(27) 7,374	(△256) 7,118	(79) 7,197
自 己 資 本	(△246) 3,265	(△416) 2,849	(22) 2,871	(135) 3,006	(△147) 2,859
自己資本比率	23.7%	20.6%	20.6%	21.5%	20.4%
有利子負債倍率	2.1倍	2.6倍	2.6倍	2.4倍	2.5倍

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

〈資産〉 27年度末残高は、23年度末に比べ、再エネ買取制度の交付金収入に係る売掛金の増加などから266億円(1.9%)の増加となっています。

〈社債・借入金〉 伊方発電所の停止により、営業キャッシュ・フローが悪化したことから、27年度末残高は、23年度末に比べ479億円(7.1%)の増加となっています。

〈自己資本〉 伊方発電所の停止による純損失の計上や退職給付債務の算定に用いる割引率の低下等に伴う退職給付に係る調整累計額の減などにより、27年度末残高は、23年度末に比べ、406億円(△12.4%)の減少となっています。

以上の結果、自己資本比率は、23年度末の23.7%から、27年度末には20.4%に低下しました。

また、有利子負債倍率は、23年度末の2.1倍から、27年度末には2.5倍に上昇しました。

(2) 経営成績の分析

◇ 経営成績の推移 []内は対前年度増減率 (単位：億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業損益 (経常損益+支払利息)	[△86.6%] 77	[-] △475	[-] 81	[322.6%] 344	[△9.9%] 310
親会社株主に帰属する 当期純損益	[-] △93	[-] △428	[-] △32	[-] 103	[7.9%] 111
総 資 産	[△0.3%] 13,751	[0.7%] 13,854	[0.9%] 13,972	[0.3%] 14,011	[0.0%] 14,017
自 己 資 本	[△7.0%] 3,265	[△12.7%] 2,849	[0.8%] 2,871	[4.7%] 3,006	[△4.9%] 2,859
総 資 産 利 益 率	0.6%	△3.4%	0.6%	2.5%	2.2%
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	△2.8%	△14.0%	△1.1%	3.6%	3.8%
備 考	東日本大震災の影響に伴う原子力の稼働減	原子力全台停止	原子力全台停止 電気料金の値上げ (25年7・9月)	原子力全台停止	原子力全台停止

〈総資産利益率〉 伊方発電所の停止に伴い、23～25年度は低水準またはマイナスで推移しましたが、26・27年度は、事業損益(経常損益+支払利息)が改善し、2%台となりました。

〈自己資本当期純利益率〉 23～25年度はマイナスで推移しましたが、26・27年度は親会社株主に帰属する当期純損益が改善し、3%台後半に上昇しました。

V. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 経済環境に係るリスク

① 経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性があります。特に冷夏・暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動しますが、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利変動

当社グループの社債・借入金残高は、平成27年度末で7,197億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループの社債・借入金残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であることなどから、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

④ 退職給付費用・債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上の前提条件に基づいて算出しております。このため、金利変動に伴う割引率の変動などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

① エネルギー政策や電気事業制度の変更

電気事業については、エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策、および小売全面自由化や送配電部門の中立性の一層の確保策などからなる電力システム改革などの動向により、事業環境が変化する可能性があります。

こうした政策や制度の見直しに伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 原子力発電所の再稼働に向けたプロセスの遅延および原子力規制の変更

当社グループは、東京電力福島第一原子力発電所での重大事故を踏まえ、事故直後より、原子力発電所における緊急安全対策やシビアアクシデント対策を実施するなど、安全性・信頼性の向上に取り組んでいます。

こうしたなか、伊方発電所3号機については、平成25年7月に原子力規制委員会が定めた新規規制基準への適合性確認に係る申請を行い、以降、早期の再稼働を目指して同委員会における審査に全力で対応してまいりました。平成28年4月から、使用前検査を受検するなど、再稼働に向けたプロセスは前進していますが、今後の審査の進捗等によっては、代替火力燃料費や安全対策費用の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、今後の原子力発電を巡る規制の変更等によっても、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 原子燃料サイクルに係る費用等の変動

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されていますが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動や再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電の最大活用やLNGの導入をはじめとする火力発電設備の高効率化、再生可能エネルギーの導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっていますが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業活動に係るリスク

① 設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施しています。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施しています。しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

③ コンプライアンス

当社グループでは、事業活動に関する全ての法令の遵守と、社会からの信頼と評価を得るための企業倫理の徹底をはかるため、グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかしながら、法令違反や企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 情報の管理

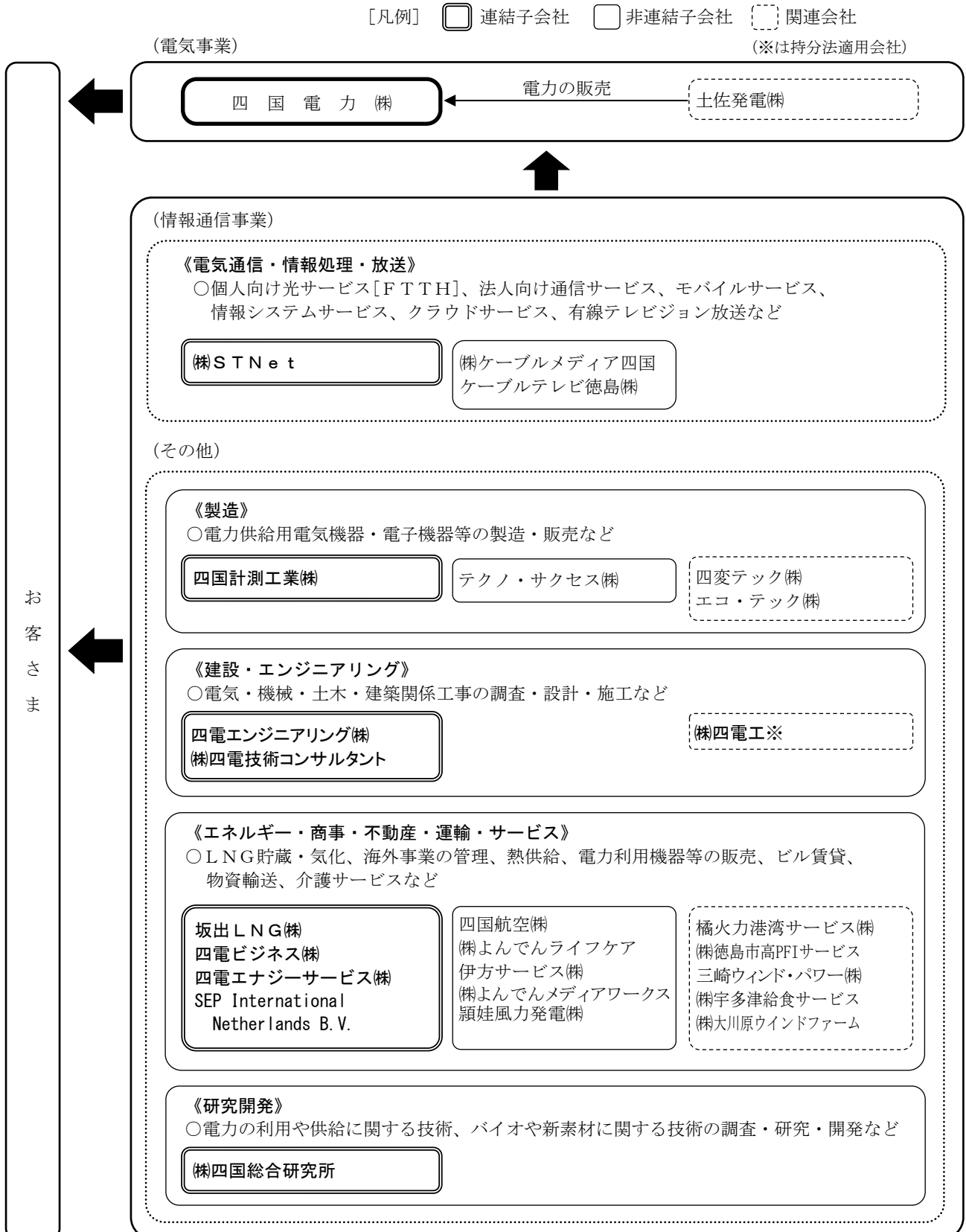
当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めていますが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 訴訟等

当社グループでは、法令等の遵守の徹底に努めていますが、当社グループの事業活動等が重大な訴訟等の対象となり、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、電気通信・情報処理・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、エネルギー・商事・不動産・運輸・サービスおよび電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりです。(平成28年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げており、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる「マルチユーティリティー企業グループ」への変革・成長をはかってまいります。

(2) 経営戦略および対処すべき課題

当社グループにおきましては、電気事業が大きな変革の時を迎えるなか、電力需給の安定化と経営効率化の着実な実践にグループ一丸となって取り組むとともに、将来の成長を見据えた事業運営に努めているところであります。

電気事業制度に関しましては、平成27年度からの電力広域的運営推進機関の運営開始に加え、本年4月からは電力小売全面自由化および事業ライセンス制への移行が実施され、さらに平成32年4月までには送配電部門の法的分離が予定されるなど、事業環境の構造的変化が段階的に進行しております。

こうした状況のもと、当社グループは、電気事業における「S（安全性）+3E（安定供給、経済効率性、環境適合）」の同時達成を基本に据えつつ、市場競争の進展をはじめとする今後の事業構造の変化に先見のかつ適切に対応してまいります。

① 競争優位の源泉となる供給基盤の整備

原子力発電は、当社グループの事業経営の安定化はもとより、将来を見据えた事業戦略の展開においても欠くことのできない基幹電源であります。当社グループといたしましては、全力を挙げて、伊方発電所3号機の確実な再稼働とその後の安全・安定運転の継続を実現してまいります。一方、昭和52年に運転を開始した伊方発電所1号機につきましては、本年5月10日付での廃止を決定し、今後、廃止に伴う各種手続きを確実に進めていくとともに、安全の確保を最優先に、廃止措置に取り組んでまいります。

火力発電に関しましては、LNGコンバインドサイクル発電へのリプレース工事を進めている坂出發電所2号機につきまして、今夏の営業運転開始を着実に達成するとともに、西条発電所1号機の高効率化・高出力化をはかるリプレースにつきましても、計画的かつ適切に対応してまいります。

② 販売施策の展開と収益機会の創出

本年4月からの電力小売全面自由化を契機として、電気事業における本格的な市場競争が進展するなか、当社グループは、競争力のある料金水準の実現、市場動向やお客さまのニーズに沿った料金メニューや技術サービスの提案等に努めることにより、既存のお客さまの繋ぎ留めだけでなく、新たなお客さまの獲得や潜在的な需要の掘り起こしをはかってまいります。

また、グループを挙げて、効率的でスリムな経営体質への転換や設備稼働率の向上などに継続的に取り組み、これらによって生み出した成果を、競争力の強化はもとより、成長のための投資や四国域外での販売などに活用することで、新たな収益機会の創出に繋げてまいります。

③ 電力システム改革への適切な対応

電力システム改革において事業ライセンス制が導入されたことに伴い、今後は、発電・送配電・小売の事業ライセンスごとに、規制の状況や収益確保に向けた対応が異なってまいります。当社グループは、これらを踏まえた事業運営に積極的に取り組んでいくとともに、さらなる成長が可能となるよう、当社グループに相応しい組織形態や企業統治の体制整備を進めてまいります。

当社グループにとりまして、お客さまや社会からの信頼は、事業活動を行っていくうえでの礎であります。また、今後、市場競争の本格化によって事業者の選別・淘汰が進むことが見込まれる状況におきましては、地域社会や株主・投資家の皆さまからの信頼を維持し、高めていくことが、これまで以上に重要となってまいります。

当社グループは、引き続き法令遵守や企業倫理の徹底、透明・公正な情報開示、環境保全、地域共生活動の推進など、社会的責務の遂行に取り組むとともに、事業環境や社会的価値等の変化を見定めつつ、新たな環境に相応しい四電グループブランドを形成してまいります。

(3) 経営目標

当社グループのコア事業である電気事業において、原子力発電所の再稼働時期をはじめとして、流動的な情勢下での事業経営が続いていることから、現時点で定量的な経営目標の設定は行っておりません。

今後、伊方発電所の再稼働が実現するなど、事業運営が正常化し、実効性のある経営目標を掲げることが可能な状況となった場合には、経営目標を設定してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しています。

国際会計基準(IFRS)については、我が国の適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,232,728	1,237,087
有形及び無形固定資産	832,515	863,473
水力発電設備	63,361	61,284
汽力発電設備	67,015	65,348
原子力発電設備	103,872	114,020
送電設備	145,253	138,926
変電設備	85,006	82,563
配電設備	204,852	204,355
その他の固定資産	116,456	115,977
建設仮勘定及び除却仮勘定	46,696	59,215
原子力廃止関連仮勘定	—	21,781
核燃料	141,491	134,889
加工中等核燃料	141,491	134,889
投資その他の資産	258,721	238,723
長期投資	71,780	65,958
使用済燃料再処理等積立金	104,477	97,213
繰延税金資産	37,757	43,791
退職給付に係る資産	13,679	239
その他	31,036	31,530
貸倒引当金	△9	△9
流動資産	168,461	164,663
現金及び預金	34,774	38,731
受取手形及び売掛金	74,253	77,665
たな卸資産	34,948	26,674
繰延税金資産	7,410	5,180
その他	19,869	19,384
貸倒引当金	△2,795	△2,973
資産合計	1,401,189	1,401,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債	909,856	901,300
社債	339,968	339,972
長期借入金	303,782	287,820
使用済燃料再処理等引当金	109,741	107,111
使用済燃料再処理等準備引当金	8,191	9,066
退職給付に係る負債	24,066	27,122
資産除去債務	98,465	100,892
その他	25,640	29,313
流動負債	185,875	206,648
1年以内に期限到来の固定負債	52,304	76,479
短期借入金	18,000	18,000
支払手形及び買掛金	42,731	32,924
未払税金	13,409	8,263
その他	59,430	70,979
特別法上の引当金	4,560	7,625
濁水準備引当金	4,560	7,625
負債合計	1,100,291	1,115,573
純資産の部		
株主資本	272,458	279,454
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	133,148	140,164
自己株式	△41,439	△41,460
その他の包括利益累計額	28,192	6,468
その他有価証券評価差額金	9,038	6,788
繰延ヘッジ損益	13,218	9,795
為替換算調整勘定	2,412	2,413
退職給付に係る調整累計額	3,522	△12,529
非支配株主持分	246	254
純資産合計	300,897	286,177
負債純資産合計	1,401,189	1,401,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	664,286	654,013
電気事業営業収益	578,983	574,246
その他事業営業収益	85,302	79,767
営業費用	635,292	629,311
電気事業営業費用	556,858	559,685
その他事業営業費用	78,433	69,625
売上原価	69,932	60,440
販売費及び一般管理費	8,501	9,185
営業利益	28,993	24,702
営業外収益	7,213	7,666
受取配当金	1,293	1,380
受取利息	2,410	2,331
有価証券売却益	477	6
為替差益	1,676	2,709
持分法による投資利益	410	549
その他	945	688
営業外費用	11,704	10,396
支払利息	9,983	9,094
有価証券評価損	18	6
事業整理損	1,362	—
その他	339	1,294
経常利益	24,503	21,971
繰上準備金引当又は取崩し	1,638	3,065
繰上準備金引当	1,638	3,065
税金等調整前当期純利益	22,864	18,906
法人税、住民税及び事業税	2,129	2,683
法人税等調整額	10,395	5,067
法人税等合計	12,525	7,751
当期純利益	10,339	11,155
非支配株主に帰属する当期純利益	5	7
親会社株主に帰属する当期純利益	10,333	11,147

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	10,339	11,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,054	△2,155
繰延ヘッジ損益	6,610	△3,423
為替換算調整勘定	2,412	0
退職給付に係る調整額	507	△15,517
持分法適用会社に対する持分相当額	349	△627
その他の包括利益合計	13,934	△21,724
包括利益	24,274	△10,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,268	△10,576
非支配株主に係る包括利益	5	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	133,618	△41,428	272,940
会計方針の変更による 累積的影響額			△11,373		△11,373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,551	35,198	122,245	△41,428	261,567
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,333		10,333
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△0	1	0
連結範囲の変動			568		568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,902	△11	10,890
当期末残高	145,551	35,198	133,148	△41,439	272,458

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,803	6,608	—	2,846	14,257	241	287,439
会計方針の変更による 累積的影響額							△11,373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,803	6,608	—	2,846	14,257	241	276,066
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,333
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,234	6,610	2,412	676	13,934	5	13,940
当期変動額合計	4,234	6,610	2,412	676	13,934	5	24,830
当期末残高	9,038	13,218	2,412	3,522	28,192	246	300,897

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	133,148	△41,439	272,458
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,551	35,198	133,148	△41,439	272,458
当期変動額					
剰余金の配当			△4,130		△4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,147		11,147
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分			△0	1	0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,016	△21	6,995
当期末残高	145,551	35,198	140,164	△41,460	279,454

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	9,038	13,218	2,412	3,522	28,192	246	300,897
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,038	13,218	2,412	3,522	28,192	246	300,897
当期変動額							
剰余金の配当							△4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,147
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,249	△3,423	0	△16,051	△21,724	7	△21,716
当期変動額合計	△2,249	△3,423	0	△16,051	△21,724	7	△14,720
当期末残高	6,788	9,795	2,413	△12,529	6,468	254	286,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,864	18,906
減価償却費	65,851	65,282
原子力発電施設解体費	1,753	1,948
固定資産除却損	2,969	3,936
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,448	△696
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△5,834	△2,629
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	315	874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	177
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,638	3,065
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	5,979	7,263
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,497	△4,485
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,262	△3,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,713	8,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,631	△9,806
持分法による投資損益 (△は益)	△410	△549
支払利息	9,983	9,094
その他	11,031	1,867
小計	107,178	99,486
利息及び配当金の受取額	3,832	3,838
利息の支払額	△10,029	△9,124
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△816	△2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,164	91,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△59,120	△89,063
固定資産の売却による収入	214	219
投融資による支出	△994	△813
投融資の回収による収入	7,675	1,200
定期預金の預入による支出	△4,230	△4,328
定期預金の払戻による収入	1,289	4,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,164	△88,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	△60,000	△10,000
長期借入れによる収入	19,550	38,000
長期借入金の返済による支出	△16,172	△40,082
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	—
配当金の支払額	—	△4,130
自己株式の取得による支出	△11	△20
その他	△16	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,650	3,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,359	6,897
現金及び現金同等物の期首残高	11,109	30,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,544	37,441

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社
非連結子会社 8社

連結子会社名及び非連結子会社名は11ページの「企業集団の状況」に記載している。
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

非連結子会社8社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は11ページの「企業集団の状況」に記載している。

適用外の非連結子会社8社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、SEP International Netherlands B.V. 1社であり、12月31日を決算日としている。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

④ 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b たな卸資産

発電用燃料 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 償却方法

有形固定資産 …………… 主として定率法
無形固定資産 …………… 定額法

b 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(ハ) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

b 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成 17 年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成 17 年経済産業省令第 92 号)第 2 条に定める金額) 60,327 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成 20 年度に 50,927 百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862 百万円)について、平成 20 年度以降 12 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は 12,954 百万円である。

また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は 50,145 百万円である。

c 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

d 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条に定めるところにより、経済産業省令(濁水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(ハ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

b 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。以下「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額（以下「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、「電気事業会計規則」により、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することとしている。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却する。

これにより、当連結会計年度において、廃炉を決定した伊方発電所1号機に係る原子力発電設備等簿価12,537百万円及び原子力廃止関連費用相当額9,244百万円を対象とし、平成28年3月25日に経済産業大臣の承認に係る申請書の提出を行ったため、原子力廃止関連仮勘定に21,781百万円を振り替え、又は計上している。

c 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

d 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 会計方針の変更

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(8) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に成立したことから、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となった。

この変更により、従来の税率で算定した場合と比べ、繰延税金資産の純額が1,589百万円減少し、法人税等調整額が1,586百万円増加、その他の包括利益累計額が3百万円減少している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループは、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	574,246	23,428	597,674	56,339	654,013	—	654,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	10,203	11,373	76,576	87,950	△ 87,950	—
計	575,416	33,631	609,048	132,915	741,963	△ 87,950	654,013
セグメント利益	11,671	3,487	15,159	10,159	25,318	△ 616	24,702
セグメント資産	1,332,675	39,596	1,372,271	140,904	1,513,176	△111,425	1,401,750
その他の項目							
減価償却費	55,385	5,529	60,915	5,950	66,865	△ 1,583	65,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,270	5,109	86,379	5,332	91,712	△ 2,510	89,202

- (注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、商事業、不動産事業、サービス事業及び研究開発事業である。
2. セグメント利益の調整額 △616 百万円、セグメント資産の調整額 △111,425 百万円、減価償却費の調整額 △1,583 百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △2,510 百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,459円79銭	1,388円35銭
1株当たり当期純利益金額	50円17銭	54円13銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	10,333	11,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (百万円)	10,333	11,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,960	205,949

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、セグメント情報の関連情報等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,209,393	1,223,734
電気事業固定資産	717,437	714,264
水力発電設備	65,305	63,237
汽力発電設備	68,837	67,157
原子力発電設備	107,502	118,262
内燃力発電設備	494	459
新エネルギー等発電設備	550	484
送電設備	146,613	140,213
変電設備	87,238	84,834
配電設備	211,323	210,780
業務設備	28,409	27,794
貸付設備	1,162	1,040
附帯事業固定資産	3,363	2,905
事業外固定資産	385	269
固定資産仮勘定	43,649	80,383
建設仮勘定	43,357	58,476
除却仮勘定	292	125
原子力廃止関連仮勘定	—	21,781
核燃料	141,491	134,889
加工中等核燃料	141,491	134,889
投資その他の資産	303,066	291,022
長期投資	61,677	52,575
関係会社長期投資	92,700	91,736
使用済燃料再処理等積立金	104,477	97,213
長期前払費用	3,456	4,290
前払年金費用	9,751	14,243
繰延税金資産	31,062	31,041
貸倒引当金	△58	△78
流動資産	129,277	124,926
現金及び預金	29,462	36,027
売掛金	53,073	55,497
諸未収入金	2,426	1,934
貯蔵品	27,522	17,967
前払費用	537	271
関係会社短期債権	11,947	11,213
繰延税金資産	5,518	3,413
雑流動資産	1,375	1,418
貸倒引当金	△2,585	△2,818
資産合計	1,338,671	1,348,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債	886,335	876,480
社債	339,968	339,972
長期借入金	298,982	285,620
長期未払債務	5,253	4,009
退職給付引当金	13,737	13,368
使用済燃料再処理等引当金	109,741	107,111
使用済燃料再処理等準備引当金	8,191	9,066
資産除去債務	98,465	100,892
雑固定負債	11,995	16,437
流動負債	171,199	192,202
1年以内に期限到来の固定負債	50,807	72,087
短期借入金	18,000	18,000
買掛金	25,551	16,151
未払金	9,189	6,767
未払費用	19,965	32,196
未払税金	10,342	5,850
預り金	1,700	1,715
関係会社短期債務	31,768	34,511
諸前受金	3,727	4,599
雑流動負債	146	322
特別法上の引当金	4,560	7,625
濁水準備引当金	4,560	7,625
負債合計	1,062,094	1,076,308
純資産の部		
株主資本	256,804	258,771
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	114,280	116,268
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	81,461	83,449
海外投資等損失準備金	11	9
繰越利益剰余金	81,450	83,439
自己株式	△38,225	△38,246
評価・換算差額等	19,771	13,580
その他有価証券評価差額金	6,552	3,785
繰延ヘッジ損益	13,218	9,795
純資産合計	276,576	272,352
負債純資産合計	1,338,671	1,348,660

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	594,543	588,020
電気事業営業収益	580,166	575,416
電灯料	213,345	200,164
電力料	301,724	286,218
地帯間販売電力料	9,020	7,738
他社販売電力料	6,482	8,900
託送収益	3,304	4,051
事業者間精算収益	2,257	2,373
再エネ特措法交付金	39,448	61,636
電気事業雑収益	4,223	3,983
貸付設備収益	360	350
附帯事業営業収益	14,376	12,603
ガス供給事業営業収益	9,691	8,072
熱供給事業営業収益	1,084	1,063
電気温水器賃貸事業営業収益	1,848	1,783
情報通信事業営業収益	1,098	1,110
その他附帯事業営業収益	653	573
営業費用	572,855	573,320
電気事業営業費用	559,680	563,744
水力発電費	12,336	12,486
汽力発電費	181,345	133,114
原子力発電費	64,242	72,108
内燃力発電費	191	241
新エネルギー等発電費	161	125
地帯間購入電力料	471	458
他社購入電力料	124,798	150,278
送電費	30,154	31,116
変電費	15,903	14,529
配電費	50,657	52,451
販売費	19,460	20,801
貸付設備費	223	213
一般管理費	27,338	26,394
再エネ特措法納付金	16,913	34,395
電源開発促進税	9,965	9,763
事業税	5,771	5,500
電力費振替勘定(貸方)	△255	△234
附帯事業営業費用	13,175	9,575
ガス供給事業営業費用	10,128	6,632
熱供給事業営業費用	892	749
電気温水器賃貸事業営業費用	797	793
情報通信事業営業費用	651	774
その他附帯事業営業費用	705	624
営業利益	21,687	14,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業外収益	7,953	8,601
財務収益	5,936	5,577
受取配当金	2,916	2,729
受取利息	3,019	2,848
事業外収益	2,016	3,024
固定資産売却益	39	82
有価証券売却益	0	6
為替差益	1,680	2,712
雑収益	297	223
営業外費用	10,236	9,958
財務費用	10,080	9,125
支払利息	9,946	9,056
社債発行費	134	68
事業外費用	156	833
固定資産売却損	34	71
有価証券評価損	18	—
雑損失	103	762
当期経常収益合計	602,496	596,621
当期経常費用合計	583,092	583,279
経常利益	19,404	13,342
繰上準備金引当又は取崩し	1,638	3,065
繰上準備金引当	1,638	3,065
税引前当期純利益	17,765	10,277
法人税、住民税及び事業税	△162	△693
法人税等調整額	8,587	4,831
法人税等合計	8,425	4,137
当期純利益	9,340	6,139

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		準備金	本金	資剰余金	利剰余金	益金	その他利益剰余金			
							海外投資等損失準備金			繰越利益剰余金
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	81,823	114,653	△38,214	257,189	
会計方針の変更による累積的影響額							△9,712	△9,712	△9,712	
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	72,110	104,940	△38,214	247,476	
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立					0	△0	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩					—	—	—		—	
剰余金の配当							—	—	—	
当期純利益							9,340	9,340	9,340	
自己株式の取得								△12	△12	
自己株式の処分							△0	△0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	0	9,339	9,340	△11	9,328	
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	11	81,450	114,280	△38,225	256,804	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,708	6,608	11,316	268,505
会計方針の変更による累積的影響額				△9,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,708	6,608	11,316	258,792
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				—
当期純利益				9,340
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844	6,610	8,455	8,455
当期変動額合計	1,844	6,610	8,455	17,784
当期末残高	6,552	13,218	19,771	276,576

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資 準 備 金	資 余 金 計	利 準 備 金	その他利益剰余金		利 余 金 計		
					海外投資 等損失 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	11	81,450	114,280	△38,225	256,804
会計方針の変更による累積的影響額						-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	11	81,450	114,280	△38,225	256,804
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立					0	△0	-		-
海外投資等損失準備金の取崩					△1	1	-		-
剰余金の配当						△4,151	△4,151		△4,151
当期純利益						6,139	6,139		6,139
自己株式の取得								△21	△21
自己株式の処分							△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	1,988	1,987	△20	1,966
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	9	83,439	116,268	△38,246	258,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,552	13,218	19,771	276,576
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,552	13,218	19,771	276,576
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				△4,151
当期純利益				6,139
自己株式の取得				△21
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,767	△3,423	△6,190	△6,190
当期変動額合計	△2,767	△3,423	△6,190	△4,224
当期末残高	3,785	9,795	13,580	272,352